

不幸になる人を大量に生む

カジノは観光拠点になりえない

山中智子議員



外国人でなく 狙いは日本人

大阪府・大阪市・経済界の検討会が8月にまとめた「夢洲まちづくり構想」を取り上げました。同構想は25年までの第一期の開発でカジノを核と

した統合型リゾート（IR）を整備して夢洲を「国際観光拠点」とし、1500万人の集客を想定。府・大阪市のIR基本構想は「世界中に類を見ない新しいエンターテインメント」をうたい、膨大な集客を至上命題にしています。

山中氏は「確実なりピーター」といえばカジノの客ではないか」と指摘。カジノ推進会議の委員でもある大阪商業大学の谷岡一郎学長が、カジノのターゲットは外国人観光客ではなく、高齢者を含む日本人の貯蓄・金融資

地「食事」「ショッピング」が訪問目的の上位を占めています。

府知事が賭博 の導入に躍起

産だと繰り返し発言していることを示し、「狙いは日本人。夢洲のIRは国際観光拠点になどなりえない」と述べました。一方、「カジノをつくらなくても、ここ数年外国人観光客は急速に伸びている」と山中氏。「訪日外国人の動向調査（こ

とし7～9月期）で「訪日前に期待していたこと（複数回答）は「日本食を食べること」（67・9%）、「ショッピング」（53%）、「ショッピング」（53%）」と述べ、質問には「大阪への外国人観光客は11年から15年に6倍に増加し、大阪観光局の調査でも「観光

山中氏は、国のIR推進会議が打ち出した「世界最高水準のカジノ規制」に対し、松井一郎知事が「マイナンバーカードの提示は不要」「入場制限はいらない」とクレームをつけ、カジノの面積制限に反対したことに触れ、吉村市長に「同じ考えか」とたどしました。

吉村市長は「依存症対策に正面から取り組み、経済成長を引き出す」と述べ、質問には「大阪への外国人観光客は11年から15年に6倍に増加し、大阪観光局の調査でも「観光

い。そうなければなるほど、不幸になる人が大量に生まれる。最大の依存症対策はカジノをつくらないことだ」と強調しました。

山中氏は、夢洲への鉄道建設などIRのための基盤整備での市民負担も不透明なままだと批判。そもそも刑法で禁じられた賭博であるカジノ誘致は、「およそ地方自治体の進めるべきことではない」ときっぱり。「しかもこれが松井知事の主導で推進されている。これこそ『都』構想の目指すところではないか。大阪市の財源・権限を取り上げて、一人の指揮官の下で好き勝手に無駄な大型開発に突き進む構図が、いま展開されている。到底認められない」と主張しました。